

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の北海道支店、東北支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	68,144	62,300	77,441	82,306	79,528
経常利益	(百万円)	4,206	2,558	5,011	5,305	6,520
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,242	1,320	2,963	3,361	4,358
包括利益	(百万円)	2,744	1,637	3,780	2,555	4,039
純資産額	(百万円)	53,137	53,785	56,722	58,593	60,800
総資産額	(百万円)	71,160	72,836	84,215	82,747	90,597
1株当たり純資産額	(円)	1,360.90	1,412.87	1,484.26	1,528.31	1,615.09
1株当たり当期純利益	(円)	57.90	34.83	78.49	88.65	116.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.1	73.2	66.7	70.2	66.4
自己資本利益率	(%)	4.3	2.5	5.4	5.9	7.4
株価収益率	(倍)	10.0	18.3	11.0	10.6	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,318	2,564	4,505	7,263	1,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,391	701	2,174	1,249	936
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	895	1,398	141	1,020	676
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,977	15,608	9,206	14,009	16,934
従業員数	(名)	1,717 〔136〕	1,693 〔125〕	1,702 〔139〕	1,723 〔139〕	1,751 〔126〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	66,480	60,080	75,396	80,048	77,695
経常利益	(百万円)	4,024	2,207	4,501	5,196	6,290
当期純利益	(百万円)	2,099	1,158	2,628	3,441	4,340
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	40,683	40,683	40,683	40,683	40,683
純資産額	(百万円)	51,455	51,633	54,258	56,414	59,648
総資産額	(百万円)	69,162	70,701	81,547	80,524	87,629
1株当たり純資産額	(円)	1,328.54	1,368.80	1,433.72	1,484.97	1,601.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	54.20	30.54	69.59	90.76	116.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.4	73.0	66.5	70.1	68.1
自己資本利益率	(%)	4.2	2.2	5.0	6.2	7.5
株価収益率	(倍)	10.7	20.9	12.4	10.3	9.4
配当性向	(%)	27.7	49.1	28.7	27.5	34.4
従業員数	(名)	1,539 〔79〕	1,514 〔70〕	1,517 〔79〕	1,535 〔75〕	1,562 〔62〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。

昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。

昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。

昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。

昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。

昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。

昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。

昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。

昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。

昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。

昭和49年4月 建設業法改訂により建設大臣許可(特-49)第3967号、(般-49)第3967号の許可を受ける。

昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. (以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)

昭和52年1月 埼玉県久喜市菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。

昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)

昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)

平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。

平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。

平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。

平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。

平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。

平成21年6月 中国営業所(広島県福山市)を中国支店に昇格。

平成22年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。

平成23年10月 福井県敦賀市に若狭センターを新設。

平成25年10月 広島県福山市から広島市南区へ中国支店を移設。

平成26年7月 仙台市青葉区に東北支店を新設。

平成27年8月 大阪市中央区から大阪市北区へ大阪支店を移設。

平成29年3月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷太陽光発電所を新設。

平成29年3月 北九州市小倉北区都から北九州市小倉北区浅野へ九州支店を移設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門および補修工事部門の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

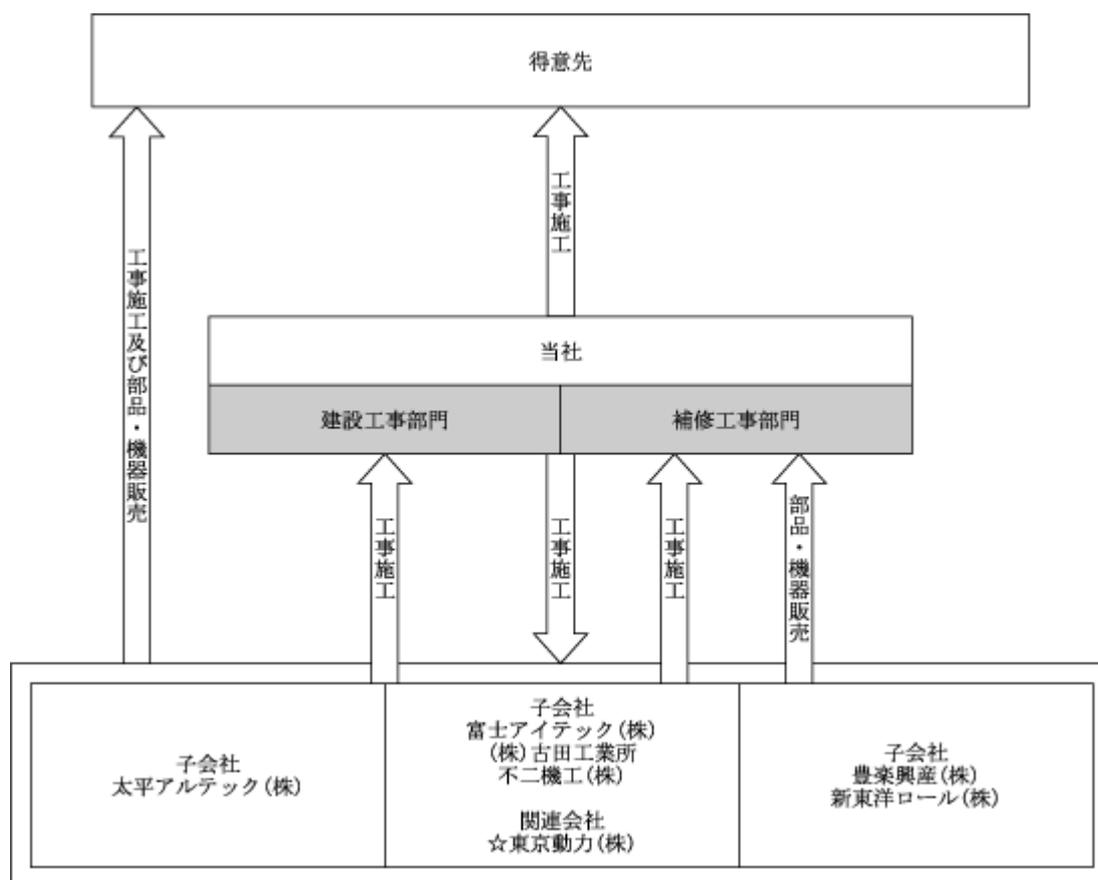
建設工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他3社および関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

補修工事部門

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社および関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)他1社が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請および製作した鋼構造物を当社が仕入れている。
(株)古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。
富士アイテック(株)	東京都千代田区	80	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等のうち、保温・保冷および塗装工事を下請している。
豊楽興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任..... 1名
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等のうち、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任..... 1名

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	531 (54)
補修工事部門	968 (70)
全社(共通)	252 (2)
合計	1,751 (126)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,562 (62)	39.4	14.7	6,197

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	423 (17)
補修工事部門	908 (43)
全社(共通)	231 (2)
合計	1,562 (62)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、円高による企業収益の減少や生産の停滞に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済に対する不確実性の高まりから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化が始まり、厳しい競争を強いられるなか、電力の安定供給の維持に努めております。また実効性のある地球温暖化対策に取り組むために高効率火力発電所や再生可能エネルギー発電所の導入拡大を目指しております。さらに原子力発電所の再稼働に向けて引き続き新規基準適合へ対応するとともに安全対策に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、建設会社としての付加価値を高めることを念頭にO & M事業の展開、長期保守契約に対する積極的な受注活動、工法改善による工期短縮・安全性の向上、継続的な海外事業の基盤作りとして海外子会社の設立などに取り組んだほか、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設工事、既設発電設備の撤去・解体工事、原子力発電所の安全対策工事および廃止措置工事等に取り組ましました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高82,560百万円（前年同期比5.8%増）、売上高79,528百万円（前年同期比3.4%減）、うち海外工事は2,371百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

利益面につきましては、工事収支が改善し、営業利益6,546百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益6,520百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,358百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表するため、10円の記念配当を加え、1株につき40円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設工事部門

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの海外工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、25,491百万円（前年同期比18.8%増、構成比30.9%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が増加したものの自家用火力発電設備工事および海外工事が減少したことにより、部門全体として減少し、24,880百万円（前年同期比0.3%減、構成比31.3%）となり、セグメント利益は1,638百万円（前年同期比1,593.8%増）となりました。

補修工事部門

受注高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、57,068百万円（前年同期比0.9%増、構成比69.1%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、54,648百万円（前年同期比4.7%減、構成比68.7%）となり、セグメント利益は7,589百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,934百万円となり、前連結会計年度末より2,925百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,404百万円の増加（前年同期比5,858百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の増加2,598百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは936百万円の増加（前年同期比2,185百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻による差額収入3,875百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは676百万円の増加（前年同期比1,696百万円増）となりました。これは、主に社債の発行による収入2,939百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高および売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	21,461	19,256	25,491	19,868
補修工事部門	56,561	22,373	57,068	24,793
合計	78,022	41,630	82,560	44,661

(2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	
	建設工事部門		24,952	
補修工事部門		57,353		54,648
合計		82,306		79,528

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	三菱日立パワーシステムズ株式会社	14,817	18.0
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	三菱日立パワーシステムズ株式会社	11,007	13.8
	JFEプラントエンジニアリング株式会社	9,702	12.2

なお、提出会社にかかる施工高、受注高および売上高の状況が当社グループの施工高、受注高および売上高の大半を占めていますので、参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

受注工事高、売上高、繰越工事高および施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	22,353	19,680	42,034	23,234	18,800	5.6	1,051	22,957
	補修工事部門	23,051	55,992	79,044	56,814	22,230	31.4	6,989	55,035
	計	45,405	75,673	121,079	80,048	41,030	19.6	8,040	77,992
	うち海外工事	2,268	1,581	3,850	2,678	1,171	18.7	218	2,780
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設工事部門	18,800	24,770	43,570	23,856	19,714	9.7	1,918	24,724
	補修工事部門	22,230	56,152	78,382	53,839	24,543	34.5	8,463	55,313
	計	41,030	80,922	121,953	77,695	44,257	23.5	10,382	80,037
	うち海外工事	1,171	6,207	7,379	1,734	5,644	3.1	173	1,689

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減が含まれております。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度2.1%、当事業年度7.7%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	55.6	44.4	100.0
	補修工事部門	78.9	21.1	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設工事部門	72.5	27.5	100.0
	補修工事部門	79.3	20.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事部門	1,345	19,210	2,678	11.5	23,234
	補修工事部門	1,572	55,242	-	-	56,814
	計	2,917	74,452	2,678	3.3	80,048
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設工事部門	-	22,121	1,734	7.3	23,856
	補修工事部門	9	53,829	-	-	53,839
	計	9	75,950	1,734	2.2	77,695

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
アジア	100.0	100.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

MHP Sエンジニアリング株式会社	東京電力フュエル&パワー株式会社 川崎2号系列2軸・3軸高温・低温GT排気ダクトモジュール 据付工事
三菱日立パワーシステムズ株式会社	君津共同火力株式会社 君津共同火力発電所3号機ボイラ据付工事
鹿島共同火力株式会社	鹿島共同火力株式会社 鹿島共同発電所1、2号機発電設備撤去工事
三菱重工環境・化学エンジニアリング 株式会社	環境省 平成25年度富岡町対策地域内廃棄物処理業務

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

三菱日立パワーシステムズ株式会社	大崎クールジェン株式会社 大崎発電所 I G C C 実証機ガス化設備据付工事
三菱日立パワーシステムズ株式会社	鹿島共同火力株式会社 鹿島共同発電所 3号機ボイラ据付工事
東北発電工業株式会社	東北電力株式会社 新仙台火力発電所新 3号系列新設工事 H R S G 据付工事
J F E エンジニアリング株式会社	イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 佐伯発電所機器据付工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

期別	相手先	売上高 (百万円)	割合 (%)
前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	三菱日立パワーシステムズ株式会社	14,205	17.7
当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	三菱日立パワーシステムズ株式会社 J F E プラントエンジニア株式会社	10,888 9,649	14.0 12.4

手持工事高

平成29年 3月31日現在

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建設工事部門	-	14,070	5,644	28.6	19,714
補修工事部門	-	24,543	-	-	24,543
計	-	38,613	5,644	12.8	44,257

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北海道電力株式会社	北海道電力株式会社 泊発電所火災防護対策関連工事のうち配管他設置工事	平成31年12月完成予定
香港電燈有限公司	香港電燈有限公司 ランマ火力発電所10号機建設工事	平成31年12月完成予定
三菱日立パワーシステムズ株式会社	相馬エネルギーパーク合同会社 相馬発電所石炭バイオマス焚発電設備建設工事	平成30年 2月完成予定
三菱日立パワーシステムズ株式会社	響灘エネルギーパーク合同会社 響灘発電所石炭バイオマス焚発電設備建設工事	平成30年11月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるなか、政府が推進する経済政策の効果により企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復することが期待されますが、米国の政策の動向やアジア新興国経済の先行きに対しては不安材料が残り、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。
当社グループの主力事業を置く電力業界は、ガス小売全面自由化が始まり、エネルギー間の垣根を越えた新たな競争の時代に入ることになります。またベースロード電源市場の創設、原子力発電所の信頼回復に向けた取り組みなど大きな課題に取り組んでおります。

次期連結会計年度においては、当社グループは、事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るために本年4月より「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」をスタートさせ、最終年度に売上高1,000億円、ROE 8%を目標に掲げました。コーポレートガバナンス・コードへの対応、法令遵守の徹底、機動的かつ柔軟な組織体制を整備するとともに新たに「東京支店」および「若狭支店」を設立し、継続的な受注の確保と拡大、事業環境の変化に左右されない施工体制の確立に取り組めます。また他社とのアライアンス強化、技術力の維持・向上、計画的適材配置による人材育成、安全・品質のさらなる自立と浸透に努めてまいります。さらに海外工事やO&M事業の拡大、原子力発電所の廃止措置工法と技術の習得、自社発電所の保有への計画着手、リノベーション工事により製造能力が強化した自社工場の有効活用、時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的な営業活動を展開し、客先から支持・信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工事故等による影響

当社グループが建設工事中または定期点検工事中に、当社グループの責任で人的・物的事故が発生した場合、損害賠償責任等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事原価の変動

当社グループは工法改善や購買の効率化等により、徹底した工事原価低減に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅なコスト上昇圧力が発生した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率および安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行っております。開発品および開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で222百万円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 迷走電流防止システムの開発

TIG溶接機、アーク溶接機を安全に使用するためには、溶接電流の帰り道となる帰線（被溶接物と溶接機間の電線）の取扱いが重要となります。帰線を正しく使用しているつもりでも、被溶接物の形状によっては誤った溶接回路（溶接電流が流れる経路）が形成され、溶接電流が思わぬ所へ流れ込み、スパークや過熱による火災、感電事故が発生する場合があります。

そこで、当社では溶接回路の状況を自動で判別する装置「3線式迷走電流防止システム」を開発しました。本装置は、溶接回路に異常があった場合、溶接機の電源を自動的に遮断するため、火災や感電事故を未然に防止することが可能です。今年度は構成装置のコンパクト化を行い作業性が向上しました。今後、現場への水平展開を図っていき、迷走電流による災害・不適合を未然に防止します。

(2) 強制振動によるカップリング抜取方法

カップリング（軸継手）とは、モータなどの駆動軸と従動軸をつなぎ、動力を伝達する機械要素部品です。モータの点検等でカップリングを取り外す時、カップリング自体をガスバーナー等により加熱することでカップリングの穴を拡げ、軸との隙間を作ってから引き抜きます。しかし、カップリングと軸の隙間が十分でない状態でカップリングを無理に引き抜くと、軸やカップリングを傷つける恐れがあります。

そこで、当社ではカップリングに与えた振動の軸への伝わり方が隙間の発生により変化することに着目し、振動の変化を捉えて適切なタイミングで軸からカップリングを引き抜く工法を開発しました。

熟練作業員の技能を振動計測の技術に置き替えることにより、誰でも適切なタイミングでカップリングを引き抜くことができ、無理な引抜による損傷のリスクを大幅に低減することができます。

今年度は、その適切なタイミングを音声告知する装置を試作し、工場及び現場において実証試験を行いました。今後も装置完成に向けて実証試験と改良を行います。

(3) 超音波フェーズドアレイ探傷器による高温状態における溶接検査

フェーズドアレイ超音波探傷法は非破壊検査の1つであり、溶接部の内部状態を画像化できます。そのため、欠陥の位置や大きさ、形状を容易に推定できます。

一般的に探傷検査は対象物の温度が40度以下の状態で行います。しかし、厚板の場合、溶接直後は対象物の温度が100度以上あり、検査可能な40度以下になるまでに数時間を要し、工程を圧迫します。

そこで溶接直後の高温時に欠陥を画像化して検査できれば、もし欠陥があった場合でも早期に補修ができ、作業時間の短縮、コスト削減および溶接品質の向上に繋がると考えました。

今年度は、超音波フェーズドアレイ探傷器導入、検出器（探触子、ウェッジ）吸音材の高温対応の研究を進め実用化に至りました。今後は実証試験を重ねて探傷手順を確立し、溶接品質向上に貢献します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、円高による企業収益の減少や生産の停滞に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済に対する不確実性の高まりから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化が始まり、厳しい競争を強いられるなか、電力の安定供給の維持に努めております。また実効性のある地球温暖化対策に取り組むために高効率火力発電所や再生可能エネルギー発電所の導入拡大を目指しております。さらに原子力発電所の再稼働に向けて引き続き新規制基準適合へ対応するとともに安全対策に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、建設会社としての付加価値を高めることを念頭にO & M事業の展開、長期保守契約に対する積極的な受注活動、工法改善による工期短縮・安全性の向上、継続的な海外事業の基盤作りとして海外子会社の設立などに取り組んだほか、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設工事、既設発電設備の撤去・解体工事、原子力発電所の安全対策工事および廃止措置工事等に取り組ましました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高82,560百万円（前年同期比5.8%増）、売上高79,528百万円（前年同期比3.4%減）、うち海外工事は2,371百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

利益面につきましては、工事収支が改善し、営業利益6,546百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益6,520百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,358百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表するため、10円の記念配当を加え、1株につき40円と決定いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減と工事採算の改善を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる社会情勢でも耐え得る競争力のある企業体質強化に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額2,589百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、建物(埼玉県久喜市)の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	2,577	36	43,674.78 [2,970.00]	2,183	138	4,935	276
技能訓練センター (千葉県木更津市)	109	8	4,290.99	91	-	209	5
北海道支店 (札幌市北区)	0	2	-	-	-	2	17
東北支店 (仙台市青葉区)	1	0	-	-	-	1	8
名古屋支店 (名古屋市中区)	1	0	-	-	-	1	15
大阪支店 (大阪市北区)	7	2	868.92	59	-	70	25
中国支店 (広島市南区)	0	1	-	-	-	1	13
九州支店 (北九州市小倉北区)	19	0	4,340.12	91	-	112	13
工場設備 (埼玉県久喜市)	1,320	595	37,125.82	594	-	2,509	56
建設所等 (千葉県君津市他)	2,450	526	98,317.49 [8,790.60]	1,636	-	4,613	1,134
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	304	-	674.65 [671.07]	62	-	367	-
計	6,792	1,175	189,292.77 [12,431.67]	4,720	138	12,826	1,562

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	2	0	206.70	-	0	3	3
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	14	3	761.70	15	1	34	34
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	18	2	2,879.80	160	26	207	7
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区他)	68	8	1,496.90	81	14	173	55
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南区他)	0	2	441.45	16	-	19	15
計		104	17	5,786.55	272	43	438	114

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ラグナ州)	12	61	89,605	23	98	75

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[]内に外書きして
 おります。
 4 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等 (東京都千代田区他)	ホストサーバー	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
太平電業(株) 若狭支店 (福井県敦賀市)	建物	73	50	自己資金	平成28年12月	平成29年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	40,683,960	40,683,960	-	-

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月15日	2,000	40,683	-	4,000	-	4,645

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	82	142	-	2,548	2,833	-
所有株式数(単元)	-	14,160	462	5,848	8,798	-	11,113	40,381	302,960
所有株式数の割合(%)	-	35.1	1.1	14.5	21.8	-	27.5	100	-

(注) 自己株式2,703,725株は「個人その他」に2,703単元、「単元未満株式の状況」に725株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,992	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,969	4.83
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,835	4.51
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.71
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	987	2.42
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.88
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	753	1.85
計	-	14,269	35.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,992千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,969千株

2 当社は、自己株式2,703千株(6.64%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 自己株式2,703千株には、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式729千株は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,703,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,658,000	37,658	-
単元未満株式	普通株式 302,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960	-	-
総株主の議決権	-	37,658	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式729,000株(議決権の数729個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	2,703,000	-	2,703,000	6.64
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000	-	20,000	0.05
計	-	2,723,000	-	2,723,000	6.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入をいたしました。

従業員株式所有制度の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,207,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日以降上記受益者確定手続開始日までに定年または会社の都合による退職によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年8月31日)	1,300,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	920,000	999
残存決議株式の総数および価額の総額	380,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.2	0.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,291	9
当期間における取得自己株式	1,323	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	160	0	-	-
保有自己株式数	2,703,725	-	2,705,048	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式729千株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、純資産配当率、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、剰余金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第77期）の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会決議において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表するため、10円の記念配当を加え、1株につき40円、配当金総額1,519百万円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	699	817	988	1,473	1,179
最低(円)	452	512	605	826	829

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,097	1,153	1,177	1,179	1,115	1,160
最低(円)	968	957	1,079	1,070	1,041	1,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長執行役員	野 尻 穰	昭和34年1月29日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年7月 当社補修部長 平成20年4月 当社執行役員補修部長 平成21年6月 当社上席執行役員工事本部副部長兼補修部長 平成24年4月 当社上席執行役員工事部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員工事部長 平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	21
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 電力推進部担当	青 木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 当社入社 平成11年8月 当社名古屋支店技術部長 平成19年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員工事部長 平成23年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員大阪支店長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼 電力推進プロジェクト部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼 電力推進部担当(現在)	(注)3	31
取締役	常務執行役員 技術本部長	関 根 正 一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年7月 当社電気工事部長 平成17年7月 当社執行役員補修部長 平成20年6月 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員技術本部長 平成23年4月 当社取締役上席執行役員技術本部長兼 海外戦略室長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員社長補佐 平成26年6月 当社取締役常務執行役員海外推進本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長(現在)	(注)3	53
取締役	常務執行役員 西日本統括	木 本 利 宗	昭和31年1月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年4月 当社徳山7B建設所長 平成19年10月 当社大阪支店技術部長 平成20年1月 当社大阪支店次長兼技術部長 平成23年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年4月 当社上席執行役員名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員名古屋支店長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員大阪支店長 平成29年4月 当社取締役上席執行役員西日本統括 平成29年6月 当社取締役常務執行役員西日本統括(現在)	(注)3	13
取締役	常務執行役員 工事本部長	竹 下 康 司	昭和30年9月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年9月 当社建設部次長 平成17年3月 当社川崎火力建設所長 平成21年6月 当社執行役員建設部長 平成24年4月 当社工事本部副部長兼建設部長 平成25年4月 当社上席執行役員工事本部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員工事本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員工事本部長(現在)	(注)3	14
取締役	上席執行役員 東日本統括	鶴 長 徹	昭和33年3月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年10月 当社豊洲事業所(新東京火力)解体撤去工事 建設所長 平成8年9月 当社フィリピンバタガスBAPE土木建築工事 建設所長 平成17年1月 TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC. 取締役上席副社長 平成20年4月 当社第二営業部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部副部長兼第二営業部長 平成25年4月 当社執行役員中国支店長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員名古屋支店長 平成29年4月 当社取締役上席執行役員東日本統括(現在)	(注)3	36
取締役	上席執行役員 総務管理本部長	日 下 慎 也	昭和38年5月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年7月 当社名古屋支店営業部長 平成20年7月 当社経理部次長 平成22年4月 当社経理部長 平成26年10月 当社執行役員経理部長 平成29年4月 当社執行役員総務管理本部副部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員総務管理本部長(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	水口 義久	昭和22年6月5日生	平成11年4月 平成15年4月 平成25年4月 平成27年6月	山梨大学工学部教授 山梨大学大学院医学工学総合研究部教授 山梨大学名誉教授(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	弓場 法	昭和31年3月13日生	平成3年3月 平成4年1月 平成15年6月 平成27年2月 平成27年6月	公認会計士登録 弓場公認会計士事務所開設 税理士登録 弓場法税理士事務所開設 日置電機(株)社外監査役(現在) 当社社外取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役	-	光富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務統括兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼 経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長 当社取締役常務執行役員総務管理本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	24
常勤監査役	-	小笠原 広己	昭和30年1月5日生	昭和52年3月 平成21年4月 平成24年3月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社工事本部副本部長 当社業務改革推進本部副本部長 当社工事本部副本部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員社長室長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	7
監査役	-	飯島 征則	昭和19年1月28日生	昭和50年4月 昭和53年2月 昭和53年3月 平成3年2月 平成23年7月 平成26年6月	公認会計士登録 税理士登録 飯島公認会計士事務所開設 東光監査法人設立 代表社員(現在) 新栄税理士法人設立 代表社員(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	和田 一郎	昭和27年8月4日生	昭和60年4月 平成2年7月 平成16年6月 平成17年5月 平成28年6月	弁護士登録 和田良一法律事務所(現牛嶋・寺前・和田 法律事務所)入所 日本弁護士連合会・労働法制委員会副委員長(現 在) 牛嶋・寺前・和田法律事務所パートナー(現在) 当社社外監査役(現在)	(注)6	-
計							208

- (注) 1 取締役水口義久、弓場法の両氏は、「社外取締役」であります。
 2 監査役飯島征則、和田一郎の両氏は、「社外監査役」であります。
 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
池内 稚利	昭和37年5月3日生	平成3年4月 平成9年6月 平成18年5月 平成19年11月 平成24年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所入所 日本弁護士連合会国際交流 委員会副委員長(現在) (株)三栄建築設計社外監査役 (現在) 日本弁護士連合会中小企業 の海外展開業務の法的支援 に関するワーキング・グ ループ副座長(現在)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主、お客様、その他関係先に対し、誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令および社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

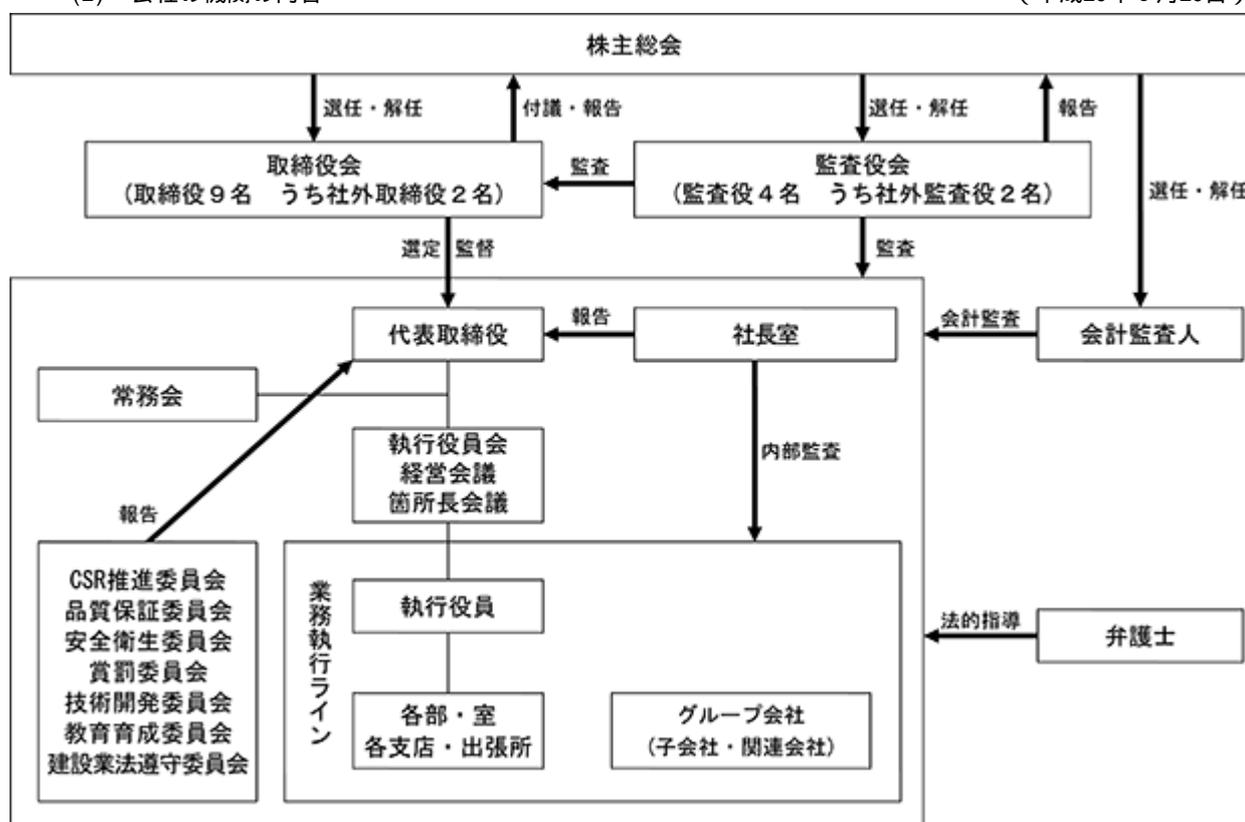
(1) 企業統治の体制

当社の取締役会は9名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営の重要な判断については、取締役会で審議し決定しております。さらに、平成27年6月より社外取締役2名を選任し、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

また社外取締役の取締役会への出席および社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能について体制を整え業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めております。

(2) 会社の機関の内容

（平成29年6月29日）



当社は取締役会を取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、毎月定時に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎月開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討し決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会を毎月開催し、このうち年4回を分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達も行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等に出席し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対する専任スタッフの配置はしていませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また専門分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外取締役 水口義久、弓場法の両氏および社外監査役 飯島征則、和田一郎の両氏を指定しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄の社長室が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはそのおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するとともに反社会的勢力および団体の活動を助長するような行為を行わない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。

情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用・活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントシステムの構築・維持のため、「経営リスクマネジメント規程」が有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。

経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理パンフレット」等に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。

業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会ならびに経営会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。

執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。

「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。

・当社及びグループ会社(子会社・関連会社)から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。定期的な業務報告を行うことで、当社とグループ会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

「グループ会社管理規程」において、グループ会社の営業成績、財務状況等については定期的に、その他の重要な情報についてはその都度、グループ会社の取締役から、当社取締役への報告を義務づける。当社は、年に一回、当社およびグループ会社の取締役が出席するグループ会社連絡会を開催し、グループ会社に対し当該連絡会における報告を義務づける。

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画（BCP）」を策定し、当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知する。

当社は、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を当社およびグループ会社の取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

当社は、「内部監査規程」、「グループ会社管理規程」および「監査役監査基準」に基づき、グループ会社に対する年一回の内部監査を実施する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、原則、管理部門の使用人が監査役職務を補助する監査役スタッフを兼務する。

ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役の指揮命令に従わなければならない。監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに監査役または監査役会に対して報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の取締役、監査役および使用人から報告を受けた者は直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

「ヘルプライン運営規程」に、グループ会社の取締役、監査役および使用人が当社の監査役に対して直接通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いの禁止を明記する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として社長室を設置しております。社長室は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で論議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、経営会議、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、大木智博、尾川克明の2名であり、継続監査年数はそれぞれ1年、5年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士8名とその他8名の16名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	275	149	126	7
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	2
社外役員	20	20	-	5

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。上記支給額には、平成28年6月29日付をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額126百万円が含まれております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第75回定時株主総会において年額330百万円以内(うち社外取締役20百万円、使用人兼務取締役の使用人分給与除く)と決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 5 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- 役員報酬等の方針については、基本報酬と当期の業績を勘案した業績連動報酬から成り、これを社外役員からの意見を聴取し、取締役会で決定しております。

(6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

水口義久氏は、長年にわたる機械工学分野の研究者としての豊富な経験と知見を有していること、および経営陣と独立した関係にあることから、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所の定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しております。

弓場法氏は、他社での監査経験を活かした確かな経営監視を期待していること、また、長年にわたる公認会計士としての財務および会計に関する専門的な見識を有していること、および経営陣と独立した関係にあることから、社外取締役として選任しております。また、当社が株式を上場する株式会社東京証券取引所の定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しております。

飯島征則氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。なお、飯島征則氏との間に特別な利害関係はありません。

和田一郎氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。なお、和田一郎氏との間に特別な利害関係はありません。

(8) 社外取締役または社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役の選任基準

社外取締役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。

社外監査役の選任基準

社外監査役の選任方針は、会社との関係、代表取締役その他の取締役および主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、専門知識・豊富な経験を有していること。

(9) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的に開催しており、取締役および監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会を定期的に開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(10) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規程の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(11) 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(12) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款（平成29年6月29日現在）に定めております。

(13) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(14) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(15) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(17) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,517百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京エネシス	700,000	637	取引関係強化・維持のため
日機装株式会社	581,121	480	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	468	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	431,000	406	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	360	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	577,360	301	安定的資金調達のため
西華産業株式会社	1,170,326	265	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	241	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	161	安定的資金調達のため
中部電力株式会社	100,674	158	取引関係強化・維持のため
東京電力ホールディングス株式会社	203,959	126	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	114	取引関係強化・維持のため
日立建機株式会社	58,261	104	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	102	安定的資金調達のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	100	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	99	取引関係強化・維持のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	75	安定的資金調達のため
株式会社大林組	54,000	59	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	42,400	57	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	56	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	50	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	36	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	36	取引関係強化・維持のため
電源開発株式会社	10,000	35	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	33	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	27	安定的資金調達のため
極東貿易株式会社	97,574	22	取引関係強化・維持のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	17	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	13	安定的資金調達のため
三菱重工業株式会社	31,875	13	取引関係強化・維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	740	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	670	取引関係強化・維持のため
住友不動産株式会社	200,000	577	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	149,400	528	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	460	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	411	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	577,360	403	安定的資金調達のため
北海道電力株式会社	431,000	362	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	322	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	191	安定的資金調達のため
日立建機株式会社	58,261	161	取引関係強化・維持のため
中部電力株式会社	100,674	150	取引関係強化・維持のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	138	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	137	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	136	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	123	安定的資金調達のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	98	安定的資金調達のため
東京電力ホールディングス株式会社	203,959	88	取引関係強化・維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	42,400	84	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	62	取引関係強化・維持のため
株式会社大林組	54,000	56	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	55	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	52	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	48	取引関係強化・維持のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	81,900	36	安定的資金調達のため
千代田化工建設株式会社	40,000	28	取引関係強化・維持のため
電源開発株式会社	10,000	26	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	22	取引関係強化・維持のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	22	取引関係強化・維持のため
横河電機株式会社	10,683	18	取引関係強化・維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	18,178
受取手形・完成工事未収入金	28,492	32,396
電子記録債権	3,356	3,091
有価証券	200	-
未成工事支出金	4 7,878	4 9,947
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	441
その他	659	386
流動資産合計	57,405	64,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	15,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,147	9,357
建物・構築物（純額）	2 6,078	2 6,605
機械・運搬具	10,433	10,427
減価償却累計額	9,641	9,318
機械・運搬具（純額）	792	1,108
工具器具・備品	1,791	1,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,653	1,672
工具器具・備品（純額）	137	145
土地	2 4,769	2 4,954
リース資産	491	457
減価償却累計額	243	275
リース資産（純額）	248	181
建設仮勘定	360	694
有形固定資産合計	12,385	13,689
無形固定資産		
	149	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,484	1 7,431
長期貸付金	158	155
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	693	710
賃貸不動産（純額）	2 385	2 368
繰延税金資産	293	498
長期性預金	5,300	2,550
その他	1,282	1,326
貸倒引当金	96	94
投資その他の資産合計	12,806	12,236
固定資産合計	25,341	26,150
資産合計	82,747	90,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	7,327
電子記録債務	6,253	7,625
短期借入金	111	-
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	128	137
未払法人税等	1,078	1,456
未成工事受入金	2,628	2,538
賞与引当金	797	827
役員賞与引当金	144	157
完成工事補償引当金	56	55
工事損失引当金	4 285	4 98
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,716
流動負債合計	20,886	22,470
固定負債		
社債	-	2,600
長期借入金	580	370
リース債務	166	178
繰延税金負債	4	5
退職給付に係る負債	2,365	3,974
その他	149	196
固定負債合計	3,266	7,326
負債合計	24,153	29,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	52,757
自己株式	1,728	2,600
株主資本合計	56,443	58,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	2,473
為替換算調整勘定	159	166
退職給付に係る調整累計額	36	1,109
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,197
非支配株主持分	542	646
純資産合計	58,593	60,800
負債純資産合計	82,747	90,597

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	82,306	79,528
売上原価	1 70,722	1 66,019
売上総利益	11,584	13,509
販売費及び一般管理費	2, 3 6,456	2, 3 6,963
営業利益	5,127	6,546
営業外収益		
受取利息	12	26
受取配当金	120	118
持分法による投資利益	73	59
固定資産賃貸料	152	143
保険配当金	21	21
受取保険金	10	8
その他	120	105
営業外収益合計	511	483
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	163	126
固定資産賃貸費用	101	88
固定資産除却損	4 33	4 121
社債発行費	-	58
その他	32	112
営業外費用合計	333	509
経常利益	5,305	6,520
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 285
受取補償金	-	6 363
投資有価証券売却益	113	0
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	-	1
特別利益合計	115	652
特別損失		
固定資産売却損	7 3	7 0
固定資産除却損	8 -	8 391
関係会社整理損失引当金繰入額	130	-
その他	4	0
特別損失合計	138	392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,282	6,779
法人税、住民税及び事業税	1,827	2,243
法人税等調整額	104	87
法人税等合計	1,932	2,330
当期純利益	3,350	4,449
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,361	4,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	742
為替換算調整勘定	40	7
退職給付に係る調整額	138	1,145
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	9 795	9 409
包括利益	2,555	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567	3,947
非支配株主に係る包括利益	12	92

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	46,789	1,828	53,760
当期変動額					
剰余金の配当			778		778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,582	100	2,683
当期末残高	4,000	4,799	49,372	1,728	56,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	118	174	2,401	560	56,722
当期変動額						
剰余金の配当						778
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,361
自己株式の取得						12
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	614	40	138	793	18	811
当期変動額合計	614	40	138	793	18	1,871
当期末残高	1,730	159	36	1,607	542	58,593

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,799	49,372	1,728	56,443
当期変動額					
剰余金の配当			972		972
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,358		4,358
自己株式の取得				1,009	1,009
自己株式の処分				137	137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,385	872	2,513
当期末残高	4,000	4,799	52,757	2,600	58,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,730	159	36	1,607	542	58,593
当期変動額						
剰余金の配当						972
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,358
自己株式の取得						1,009
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	7	1,145	410	104	306
当期変動額合計	742	7	1,145	410	104	2,207
当期末残高	2,473	166	1,109	1,197	646	60,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,282	6,779
減価償却費	1,010	1,067
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	1
その他の引当金の増減額（は減少）	71	145
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	28
受取利息及び受取配当金	132	145
支払利息	1	1
為替差損益（は益）	157	72
持分法による投資損益（は益）	73	59
受取補償金	-	363
その他の営業外損益（は益）	183	51
有形固定資産除売却損益（は益）	37	228
投資有価証券売却損益（は益）	113	0
売上債権の増減額（は増加）	3,397	3,749
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,598	2,068
仕入債務の増減額（は減少）	3,655	2,598
未払消費税等の増減額（は減少）	1,544	1,449
その他	366	84
小計	9,314	2,873
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	1	0
補償金の受取額	-	363
法人税等の支払額	2,228	1,954
その他	40	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,633	3,318
定期預金の払戻による収入	3,921	7,194
有価証券の取得による支出	700	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	200
有形固定資産の取得による支出	1,197	2,527
有形固定資産の売却による収入	6	301
無形固定資産の取得による支出	0	20
投資有価証券の取得による支出	1	585
投資有価証券の売却による収入	113	0
貸付けによる支出	82	1
貸付金の回収による収入	2	5
その他	177	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249	936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	191	70
短期借入金の返済による支出	191	181
長期借入金の返済による支出	189	209
社債の発行による収入	-	2,939
自己株式の取得による支出	12	1,009
自己株式の売却による収入	113	198
リース債務の返済による支出	147	169
配当金の支払額	778	972
非支配株主への配当金の支払額	5	4
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,802	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	14,009
現金及び現金同等物の期末残高	14,009	16,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 3社

(株)太平ティアンドアイ、THAI TAIHEI Co.,Ltd.、PT. Taihei Dengyo Indonesia

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に関する投資については、小規模子会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、THAI TAIHEI Co.,Ltd.、PT. Taihei Dengyo Indonesia

(4) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(7) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度663百万円、919千株、当連結会計年度526百万円、729千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度580百万円、当連結会計年度370百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	537百万円	874百万円

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	1,399百万円	1,319百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	132 "	128 "
計	2,365 "	2,281 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	10,000 "	10,000 "

4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	8百万円	-百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	99百万円	186百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,243百万円	2,412百万円
賞与引当金繰入額	173 "	191 "
役員賞与引当金繰入額	147 "	158 "
退職給付費用	111 "	117 "

3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	223百万円	222百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	32百万円	44百万円
機械・運搬具	1 "	2 "
工具器具・備品	0 "	0 "
無形固定資産	- "	1 "
解体費用	- "	72 "
計	33 "	121 "

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	-百万円	9百万円
機械・運搬具	0 "	150 "
工具器具・備品	- "	0 "
土地	- "	124 "
計	0 "	285 "

6 「受取補償金」は、福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する償却資産および土地の価値減少に対し、東京電力ホールディングス株式会社から補償金363百万円を受領したもので、特別利益として計上しております。

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械・運搬具	-百万円	0百万円
土地	3 "	- "
計	3 "	0 "

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	-百万円	204百万円
備品	- "	0 "
借地権	- "	30 "
解体費用	- "	156 "
計	- "	391 "

(注) 上記除却損は、敦賀寮、三沢寮の解体によるものであります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	882百万円	1,024百万円
組替調整額	0 "	0 "
税効果調整前	882 "	1,024 "
税効果額	266 "	282 "
その他有価証券評価差額金	615 "	742 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	40 "	7 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	40 "	7 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	166 "	1,612 "
組替調整額	50 "	28 "
税効果調整前	217 "	1,641 "
税効果額	79 "	495 "
退職給付に係る調整額	138 "	1,145 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	1 "	1 "
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "	1 "
その他の包括利益合計	795 "	409 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	-	-	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,845,677	11,168	157,000	2,699,845

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,076千株、919千株含まれております。

2 (変動事由)

単元未満株式の買取による増加	11,168株
E-Ship信託から従業員持株会への交付による減少	157,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	-	-	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,699,845	929,291	190,160	3,438,976

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、919千株、729千株含まれております。

2 (変動事由)

単元未満株式の買取による増加	9,291株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	920,000株
E-Ship信託から従業員持株会への交付による減少	190,000株
単元未満株式の売渡による減少	160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,519	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	16,292百万円	18,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,283 "	1,244 "
現金及び現金同等物	14,009 "	16,934 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	10百万円	11百万円
1年超	20 "	24 "
合計	30 "	35 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金および電子記録債務は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。

長期借入金および一部の社債(私募債)については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,292	16,292	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	28,492	28,489	2
(3) 電子記録債権	3,356	3,356	0
(4) 有価証券および投資有価証券	4,953	4,953	-
(5) 長期性預金	5,300	5,304	4
資産計	58,395	58,397	1
(1) 支払手形・工事未払金	6,224	6,224	0
(2) 電子記録債務	6,253	6,249	3
(3) 短期借入金	111	111	-
(4) 社債	-	-	-
(5) 長期借入金	580	580	-
負債計	13,169	13,165	3

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	18,178	18,178	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	32,396	32,394	2
(3) 電子記録債権	3,091	3,091	0
(4) 有価証券および投資有価証券	6,361	6,361	-
(5) 長期性預金	2,550	2,549	0
資産計	62,578	62,575	2
(1) 支払手形・工事未払金	7,327	7,327	0
(2) 電子記録債務	7,625	7,621	4
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 社債	3,000	2,999	0
(5) 長期借入金	370	370	-
負債計	18,323	18,318	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期性預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金

短期間で決済される借入金は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	730	1,069

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	16,292	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	28,492	-	-	-
電子記録債権	3,356	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200	-	-	-
長期性預金	1,000	500	3,800	-
合計	49,341	500	3,800	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	18,178	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	32,396	-	-	-
電子記録債権	3,091	-	-	-
長期性預金	-	550	2,000	-
合計	53,666	550	2,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,715	2,549	2,165
小計	4,715	2,549	2,165
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38	40	1
その他	200	200	-
小計	238	240	1
合計	4,953	2,790	2,163

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
 2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	112	-
その他	1	1	-
合計	113	113	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,957	2,739	3,217
小計	5,957	2,739	3,217
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	404	433	29
小計	404	433	29
合計	6,361	3,173	3,187

(注) 1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
 2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度（主に非積立型制度の中小企業退職金共済制度を採用しておりますが、一部積立型制度を採用しているものがあります。）および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,050百万円	2,277百万円
勤務費用	87 "	97 "
利息費用	19 "	2 "
数理計算上の差異の発生額	166 "	1,612 "
退職給付の支払額	47 "	98 "
退職給付債務の期末残高	2,277 "	3,891 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32百万円	34百万円
年金資産	16 "	24 "
	16 "	9 "
非積立型制度の退職給付債務	2,349 "	3,964 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,365 "	3,974 "
退職給付に係る負債	2,365百万円	3,974百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,365 "	3,974 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	118百万円	117百万円
利息費用	19 "	2 "
数理計算上の差異の費用処理額	50 "	28 "
確定給付制度に係る退職給付費用	87 "	91 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	217百万円	1,641百万円
合計	217 "	1,641 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	51百万円	1,589百万円
合計	51 "	1,589 "

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.11%	0.11%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度418百万円、当連結会計年度427百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	739百万円	1,210百万円
投資有価証券評価損	531 "	531 "
賞与引当金	246 "	254 "
ゴルフ会員権評価損	70 "	69 "
工事損失引当金	87 "	30 "
貸倒引当金	29 "	28 "
その他	288 "	276 "
繰延税金資産小計	1,992 "	2,402 "
評価性引当額	728 "	726 "
繰延税金資産合計	1,264 "	1,676 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	434百万円	719百万円
その他	20 "	21 "
繰延税金負債合計	455 "	740 "
繰延税金資産の純額	809 "	935 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.5%	1.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.1%	-%
評価性引当額の増減	1.8%	0.1%
役員賞与	0.7%	0.6%
その他	1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.6%	34.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,952	57,353	82,306
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	24,952	57,353	82,306
セグメント利益	96	7,593	7,690

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,880	54,648	79,528
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	24,880	54,648	79,528
セグメント利益	1,638	7,589	9,228

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,690	9,228
全社費用(注)	2,563	2,682
連結財務諸表の営業利益	5,127	6,546

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱日立パワーシステムズ株式会社	14,817	建設工事部門および補修工事部門

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱日立パワーシステムズ株式会社	11,007	建設工事部門および補修工事部門
JFEプラントエンジニアリング株式会社	9,702	建設工事部門および補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、 定検、点検関 連工事の下請 施工	工事請負 施工	3,830	流動資産その他 電子記録債務 工事未払金 流動負債その他	0 352 374 0

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	1人	建設、補修、 定検、点検関 連工事の下請 施工	工事請負 施工	3,965	流動資産その他 電子記録債務 工事未払金 流動負債その他	0 443 432 0

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528円31銭	1,615円09銭
1株当たり当期純利益	88円65銭	116円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度992千株、当連結会計年度816千株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,361	4,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,361	4,358
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,917,322	37,356,073

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に関する議案は、同定時株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

この変更に伴って、東京証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、株式併合(2株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	40,683,960株
株式併合により減少する株式数	20,341,980株
併合後の発行済株式総数	20,341,980株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 発行可能株式数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合比率に応じて発行可能株式数を減少させます。

併合前の発行可能株式総数（平成29年3月31日付） 138,959,000株

併合後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付） 69,479,500株

(5) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,056.61	3,230.17
1株当たり当期純利益金額	177.29	233.36

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

ん。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平電業(株)	第1回無担保社債	平成28年 12月26日	-	2,000 (400)	0.19	なし	平成33年 12月24日
太平電業(株)	第2回無担保社債	平成29年 3月27日	-	1,000	6ヶ月 円TIBOR	なし	平成34年 3月25日
合計	-	-	-	3,000 (400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	400	400	1,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	137	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580	370	2.08	平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	178	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	986	686	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、E-Ship信託に係る長期借入金については、償還予定額が見込めないため、記載を省略しております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	87	54	26	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第77期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	15,853	37,259	55,567	79,528
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	817	3,664	4,888	6,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	477	2,400	3,147	4,358
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.63	64.03	84.16	116.68

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.63	49.42	20.06	32.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,387	16,934
受取手形	1 1,027	1 703
電子記録債権	3,181	3,034
完成工事未収入金	1 27,121	1 31,284
有価証券	200	-
未成工事支出金	7,578	9,652
材料貯蔵品	5	5
前払費用	142	179
繰延税金資産	475	439
その他	1 807	1 415
流動資産合計	55,925	62,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,647	2 6,178
構築物	303	309
機械及び装置	667	759
車両運搬具	52	278
工具器具・備品	132	137
土地	2 4,492	2 4,657
リース資産	194	138
建設仮勘定	360	698
有形固定資産合計	11,849	13,156
無形固定資産		
ソフトウェア	3	20
リース資産	46	134
その他	97	67
無形固定資産合計	147	222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,914	6,517
関係会社株式	189	488
長期貸付金	1 752	1 848
繰延税金資産	278	-
長期性預金	5,300	2,500
その他	2 1,488	2 1,566
貸倒引当金	321	319
投資その他の資産合計	12,601	11,600
固定資産合計	24,598	24,979
資産合計	80,524	87,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 103	1 82
電子記録債務	1 6,481	1 8,083
工事未払金	1 6,482	1 7,206
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	112	122
未払金	568	641
未払費用	1 495	1 528
未払法人税等	1,064	1,382
未払消費税等	1,559	100
未成工事受入金	2,412	2,335
預り金	191	185
前受収益	41	46
賞与引当金	756	785
役員賞与引当金	114	126
完成工事補償引当金	55	55
工事損失引当金	285	98
関係会社整理損失引当金	130	130
設備関係支払手形	0	-
設備関係電子記録債務	70	43
流動負債合計	20,926	22,356
固定負債		
社債	-	2,600
長期借入金	580	370
リース債務	128	150
退職給付引当金	2,329	2,302
その他	145	201
固定負債合計	3,183	5,624
負債合計	24,110	27,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	153	153
資本剰余金合計	4,799	4,799
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	16,333	19,701
利益剰余金合計	47,621	50,989
自己株式	1,726	2,598
株主資本合計	54,695	57,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,719	2,457
評価・換算差額等合計	1,719	2,457
純資産合計	56,414	59,648
負債純資産合計	80,524	87,629

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 80,048	1 77,695
売上原価	1 68,918	1 64,895
売上総利益	11,130	12,799
販売費及び一般管理費	2 6,017	2 6,489
営業利益	5,112	6,310
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 146	1 160
固定資産賃貸料	151	144
その他	1 152	1 128
営業外収益合計	451	432
営業外費用		
支払利息	-	1
固定資産賃貸費用	101	88
固定資産除却損	3 33	3 121
為替差損	202	81
社債発行費	-	58
その他	28	102
営業外費用合計	366	452
経常利益	5,196	6,290
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 258
投資有価証券売却益	113	0
関係会社事業損失引当金戻入額	186	-
受取補償金	-	5 363
その他	1	3
特別利益合計	302	625
特別損失		
固定資産除却損	6 -	6 391
固定資産売却損	7 3	7 0
ゴルフ会員権評価損	-	0
関係会社整理損失引当金繰入額	130	-
特別損失合計	133	392
税引前当期純利益	5,365	6,523
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,139
法人税等調整額	136	44
法人税等合計	1,923	2,183
当期純利益	3,441	4,340

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,492	8.0	4,864	7.5
労務費		5,461	7.9	5,784	8.9
外注費		43,147	62.6	40,952	63.1
経費		14,816	21.5	13,294	20.5
(うち人件費)		(5,747)	(8.3)	(5,343)	(8.2)
計		68,918	100.0	64,895	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	153	4,799	908	30,380	13,670	44,958
当期変動額								
剰余金の配当							778	778
当期純利益							3,441	3,441
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							2,663	2,663
当期末残高	4,000	4,645	153	4,799	908	30,380	16,333	47,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,826	51,931	2,327	2,327	54,258
当期変動額					
剰余金の配当		778			778
当期純利益		3,441			3,441
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分	113	113			113
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			607	607	607
当期変動額合計	100	2,763	607	607	2,156
当期末残高	1,726	54,695	1,719	1,719	56,414

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	153	4,799	908	30,380	16,333	47,621
当期変動額								
剰余金の配当							972	972
当期純利益							4,340	4,340
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							3,367	3,367
当期末残高	4,000	4,645	153	4,799	908	30,380	19,701	50,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,726	54,695	1,719	1,719	56,414
当期変動額					
剰余金の配当		972			972
当期純利益		4,340			4,340
自己株式の取得	1,009	1,009			1,009
自己株式の処分	137	137			137
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			738	738	738
当期変動額合計	872	2,495	738	738	3,233
当期末残高	2,598	57,190	2,457	2,457	59,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品は先入先出法を採用しております。なお、評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5 収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	282百万円	207百万円
長期金銭債権	597 "	693 "
短期金銭債務	1,442 "	1,820 "

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,399百万円	1,319百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	132 "	128 "
計	2,365 "	2,281 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8百万円	9百万円
仕入高	7,182 "	7,638 "
営業取引以外の取引高	12 "	13 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,135百万円	2,284百万円
賞与引当金繰入額	158 "	175 "
役員賞与引当金繰入額	114 "	126 "
退職給付費用	101 "	113 "
減価償却費	514 "	548 "
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91 "	91 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32百万円	43百万円
構築物	- "	0 "
機械及び装置	1 "	1 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具	0 "	0 "
備品	0 "	0 "
無形固定資産	- "	1 "
解体費用	- "	72 "
計	33 "	121 "

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	-百万円	9百万円
車両運搬具	0 "	150 "
工具器具	- "	0 "
備品	- "	0 "
土地	- "	97 "
計	0 "	258 "

5 「受取補償金」は、福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に起因する償却資産および土地の価値減少に対し、東京電力ホールディングス株式会社から補償金363百万円を受領したもので、特別利益として計上しております。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
建物・構築物		-百万円		204百万円
備品		- "		0 "
借地権		- "		30 "
解体費用		- "		156 "
計		- "		391 "

(注) 上記除却損は、敦賀寮、三沢寮の解体によるものであります。

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
土地		3百万円		-百万円
車両運搬具		- "		0 "
計		3 "		0 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式461百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	708百万円	700百万円
投資有価証券評価損	528 "	528 "
賞与引当金	232 "	240 "
工事損失引当金	87 "	30 "
貸倒引当金	97 "	97 "
ゴルフ会員権評価損	56 "	55 "
その他	255 "	270 "
繰延税金資産小計	1,966 "	1,922 "
評価性引当額	778 "	777 "
繰延税金資産合計	1,187 "	1,145 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	432百万円	715百万円
その他	1 "	0 "
繰延税金負債合計	433 "	716 "
繰延税金資産の純額	753 "	429 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.5%	1.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.1%	-%
評価性引当額の増減	1.9%	0.0%
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9%	33.5%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,969.94	3,202.48
1株当たり当期純利益	181.51	232.34

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,647	1,144	268	344	6,178	7,945
	構築物	303	59	2	51	309	906
	機械及び装置	667	385	1	290	759	6,179
	車両運搬具	52	315	0	88	278	2,979
	工具器具・備品	132	68	0	63	137	1,627
	土地	4,492	167	2	-	4,657	-
	リース資産	194	39	-	95	138	202
	建設仮勘定	360	698	360	-	698	-
	計	11,849	2,878	636	935	13,156	19,839
無形固定資産	ソフトウェア	3	20	1	2	20	-
	リース資産	46	132	-	44	134	-
	その他	97	-	30	0	67	-
	計	147	153	31	47	222	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	名称	金額
建物	埼玉工場リノベーション	1,080百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	名称	金額
建物	三沢寮	75百万円
建物	敦賀寮	127百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	321	319	321	319
完成工事補償引当金	55	55	55	55
工事損失引当金	285	381	568	98
関係会社整理損失引当金	130	-	-	130
賞与引当金	756	785	756	785
役員賞与引当金	114	126	114	126

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年5月12日開催の取締役会決議により1単元の株式数は、1,000株から100株となります。
 なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書および確認書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日)平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平電業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。